

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
1. 地球温暖化対策の推進	101,558,702	101,611,695	52,993	111,446,375	112,223,495	777,120	エネルギー対策特別会計
	<5,386,860>の内数	<5,300,000>の内数	<△86,860>の内数	<0>	<0>	<0>	
2. 地球環境の保全	278,097	257,974	△ 20,123	0	0	0	
	<5,386,860>の内数	<5,300,000>の内数	<△86,860>の内数	<0>	<0>	<0>	
3. 大気・水・土壌環境等の保全	5,026,153	5,696,960	670,807	869,259	788,410	△ 80,849	東日本大震災復興特別会計
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	54,121,844	54,278,425	156,581	33,863,517	23,132,920	△ 10,730,597	東日本大震災復興特別会計
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	14,130,199	14,940,933	810,734	2,491,965	2,501,827	9,862	東日本大震災復興特別会計
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
6. 化学物質対策の推進	1,521,322	1,549,688	28,366	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
7. 環境保健対策の推進	25,631,179	25,197,506	△ 433,673	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,171,546	1,123,197	△ 48,349	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
9. 環境政策の基盤整備	21,131,464	20,782,458	△ 349,006	1,076,564	953,136	△ 123,428	東日本大震災復興特別会計
	<5,386,860>の内数	<5,300,000>の内数	<△86,860>の内数	<0>	<0>	<0>	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	499,782,121	632,143,277	132,361,156	東日本大震災復興特別会計
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	エネルギー対策特別会計
計	229,957,366	230,738,836	781,470	649,529,801	771,743,065	122,213,264	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
 3. 特別会計については、環境省所管分のみ掲記している。  
 4. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 5. 26年度予算額は、当初予算額である。

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(会計) 一般会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進				<b>101,558,702</b>	<b>101,611,695</b>	<b>52,993</b>
				<b>&lt;5,386,860&gt;の内数</b>	<b>&lt;5,300,000&gt;の内数</b>	<b>&lt;△86,860&gt;の内数</b>
	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	758,702	811,695	52,993
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	100,800,000	100,800,000	0
		環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<5,386,860>の内数	<5,300,000>の内数	<△86,860>の内数
2. 地球環境の保全				<b>278,097</b>	<b>257,974</b>	<b>△ 20,123</b>
				<b>&lt;5,386,860&gt;の内数</b>	<b>&lt;5,300,000&gt;の内数</b>	<b>&lt;△86,860&gt;の内数</b>
	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	278,097	257,974	△ 20,123
		環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<5,386,860>の内数	<5,300,000>の内数	<△86,860>の内数
3. 大気・水・土壌環境等の保全				<b>5,026,153</b>	<b>5,696,960</b>	<b>670,807</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,020,438	5,692,763	672,325
	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,715	4,197	△ 1,518
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				<b>54,121,844</b>	<b>54,278,425</b>	<b>156,581</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	6,252,810	5,762,376	△ 490,434
			廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	47,844,166	48,491,166
地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,868	24,883	15	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				<b>14,130,199</b>	<b>14,940,933</b>	<b>810,734</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,337,582	4,695,615	358,033
			環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	171,895	221,885
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	7,948,994	8,272,262	323,268
地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,671,728	1,751,171	79,443	

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(会計) 一般会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
6. 化学物質対策の推進				<b>1,521,322</b>	<b>1,549,688</b>	<b>28,366</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	1,521,322	1,549,688	28,366
7. 環境保健対策の推進				<b>25,631,179</b>	<b>25,197,506</b>	<b>△ 433,673</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	17,284,179	17,145,506	△ 138,673
	環境本省	自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	8,347,000	8,052,000	△ 295,000
8. 環境・経済・社会の統合的向上				<b>1,171,546</b>	<b>1,123,197</b>	<b>△ 48,349</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,014,487	946,714	△ 67,773
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	157,059	176,483	19,424
9. 環境政策の基盤整備				<b>21,131,464</b>	<b>20,782,458</b>	<b>△ 349,006</b>
				<b>&lt;5,386,860&gt;の内数</b>	<b>&lt;5,300,000&gt;の内数</b>	<b>&lt;△86,860&gt;の内数</b>
	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	1,920,627	2,215,575	294,948
			環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	5,614,468	4,728,805	△ 885,663
		環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	538,709	557,483	18,774
		環境調査研修所施設費	環境調査研修所施設整備に必要な経費	156,264	141,146	△ 15,118
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,688,691	1,685,902	△ 2,789
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	10,828,427	11,098,305	269,878
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	363,440	329,892	△ 33,548
		環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<5,386,860>の内数	<5,300,000>の内数	<△86,860>の内数
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費(95)	20,838	25,350	4,512
計				<b>229,957,366</b>	<b>230,738,836</b>	<b>781,470</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
 4. 26年度予算額は、当初予算額である。

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
3. 大気・水・土壌環境等の保全				<b>869,259</b>	<b>788,410</b>	<b>△ 80,849</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	869,259	788,410	△ 80,849
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				<b>33,863,517</b>	<b>23,132,920</b>	<b>△ 10,730,597</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	23,632,517	10,501,920	△ 13,130,597
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,231,000	12,631,000	2,400,000
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				<b>2,491,965</b>	<b>2,501,827</b>	<b>9,862</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	684,734	694,596	9,862
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	1,807,231	1,807,231	0
9. 環境政策の基盤整備				<b>1,076,564</b>	<b>953,136</b>	<b>△ 123,428</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	123,428	0	△ 123,428
		東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	953,136	953,136	0
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				<b>497,473,246</b>	<b>629,887,621</b>	<b>132,414,375</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	370,176,648	529,398,985	159,222,337
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	127,296,598	100,488,636	△ 26,807,962
計				<b>535,774,551</b>	<b>657,263,914</b>	<b>121,489,363</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 復興庁所管分のうち環境省(原子力規制委員会を除く。)関係のみ掲記している。  
 3. 26年度予算額は、当初予算額である。

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【エネルギー対策特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進				<b>111,446,375</b>	<b>112,223,495</b>	<b>777,120</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	111,264,389	112,041,509	777,120
事務取扱費		温暖化対策に必要な経費	181,986	181,986	0	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				<b>2,308,875</b>	<b>2,255,656</b>	<b>△ 53,219</b>
				<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	2,308,875	2,255,656	△ 53,219
計				<b>113,755,250</b>	<b>114,479,151</b>	<b>723,901</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 環境省(原子力規制委員会を除く。)関係のみ掲記している。  
 3. 26年度予算額は、当初予算額である。